

# イスラエル経済月報（2023年6月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 友澤 孝規）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道） .....	2
主要経済指標.....	5
1. 経済成長率（GDP）	
2. 物品貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 政策金利（Interest Rate）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係.....	10
<b>スタートアップ</b> 世界経済フォーラムのテック・パイオニア・リストに当地スタートアップ6社 がランクイン	
<b>サイバー</b> イスラエルの注目サイバースタートアップ5社を発表	
<b>競争力</b> IMD 世界競争力ランキングでイスラエルが上昇	
<b>ハイテク一般</b> テルアビブ、世界ハイテク・エコシステムのランキングで5位に浮上	
<b>ハイテク一般</b> 当地スタートアップの資金調達額は過去10年で5倍以上、総額950億ドルに	
<b>貿易</b> イスラエルの対アブラハム協定国貿易が2022年に急増	
日本-イスラエル 経済関係.....	21
<b>航空</b> ANAとエルアル航空、コードシェア提携契約を締結	
<b>小売</b> 三井物産系MAGENTAが当地発のAI自動在庫管理サービスONEBEATに投資	
<b>量子</b> 東芝と当地発CLASSIQはゲート型量子コンピューティング分野で技術提携に合意	
<b>アグリ</b> サカタのタネ、イスラエル・レホボト市に新たに支店を開設	
<b>バイオ</b> ヒロツバイオ、WHOと当地OurCrowdが設立したファンドと海外展開の覚書締結	
<b>海運</b> 飯野海運、イスラエルの海事VC、THE DOCKのファンドに出資	
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ） .....	29
<b>農業</b> AGRITECH 2023（2023年10月17-18日、テルアビブ）	
<b>リテール</b> THE RETAIL INNOVATION CLUB ANNUAL EVENT 2023（2023年10月24-26日、イスラエル）	
<b>モビリティ</b> SMART MOBILITY SUMMIT 2023（2023年11月1-2日、テルアビブ）	
<b>農業</b> AGRIFOOD WEEK 2023（2023年11月6-9日、テルアビブ）	
<b>ヘルスケア</b> MIXIII（2023年11月7-8日、エルサレム）	
<b>サイバー</b> CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV（2024年1月29-31日、テルアビブ）	
日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ） .....	31
<b>アニマルケア</b> WEBINAR：PET INNOVATION 2023（2023年7月25日、オンライン）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

## イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 ブルガリア（ソフィア）で行われた国連観光機関の委員選挙において、イスラエルが初めて、世界観光のコンセプトを策定するタスクフォースの責任者に選出。
- 1日 イスラエル商工会議所連盟のウリエル・リン会頭は、ネタニヤフ首相にイスラエルの生活費を引き下げるための計画を提出。
- 1日 イスラエルの食品・トイレタリー輸入業者大手 Diplomat 社は、海外サプライヤーの値上げを受け、7月1日より一部製品の値上げを発表。平均 6.1%の値上げに。
- 1日 家庭・農業部門の水消費量は増加したが、5,000 万 NIS の割当てによる水道料金の引下げにより、国営水会社 Mekorot の今年 Q1 の純利益は昨年度同期比で減少。
- 1日 イスラエルの非上場ハイテク企業への投資額は、5月に 5 億 5000 万ドルを調達し、2023 年の最初の 5 ヶ月間でわずか 27 億ドルとなった。
- 4日 ハイファ-ナザレのライトレールに 4 つのコンソーシアムが入札。イスラエル以外の企業では、現地企業と連携して仏アルストムやスペインの CAF と COMSA が入札。
- 4日 OpenAI の CEO サム・アルトマンが当地を訪問し、大統領等面談。ネタニヤフ首相とは司法制度改革へのハイテク業界の抗議等を背景に面談を行わなかったと報道。
- 4日 エルサレム・ヘブライ大学に近接する国税庁のイノベーション・センターが発足。同センターは、当局と学界や産業界との連携の拠点となることを意図している。
- 5日 当地のコエン外相は、フィリピンへ訪問し、マルコス大統領及びマネロ外相と会談。イスラエル・フィリピン・ビジネスフォーラムも開催した。
- 5日 マイクロソフト・イスラエル R&D センターが OpenAI の ChatGPT におけるセキュリティ・ソリューションを開発する連携を行うとの報道。
- 5日 テルアビブ市の計画・建築委員会は、建物の都市再生に関する規制を定める計画について審議する。本計画では、既存の建物を取り壊し、より大規模な建築を促す。
- 6日 ネタニヤフ首相は、イーロン・マスク氏と電話会談し AI について議論。首相は、イスラエルを世界的なサイバー大国にしたように、AI でもそうするつもりと述べた。
- 6日 Mobileye Global 社の支配株主であるインテルは、同社の株式 3500 万株を 14 億ドルで売却するための規制当局へ申請。売却後もインテルは同社株を 88-89%保有。
- 6日 当地でエアタクシー輸送と複数のドローン配送サービスのために国土空域を準備するため、乗客や重い貨物を運ぶことができる自律型航空機の試験飛行を開始。
- 6日 財務省のチーフ・エコノミスト部門は、2020-2023 年のイスラエル GDP 成長率の 0.5%が天然ガス輸出の結果もたらされたと推定したと発表。
- 7日 世界銀行が発表した 2022 年の世界のコンテナ港湾ランキングでは、ハイファ港は大幅上昇し、2021 年の 196 位から 56 位に。アシュドッド港は 297 位。
- 7日 スモトリッチ財務大臣が OECD 財務相会合のためパリを訪れている中、OECD は最新の経済見通しを発表。当地の成長率を 2023 年 2.9%、2024 年 3.3%と予測。
- 7日 テルアビブは、駐在員にとって世界で最も物価の高い都市の ECA インターナショナル・ランキングで 6 位から 8 位に後退した。

- 7日 2023年5月には41万1100人の外国人観光客がイスラエルに入国。2022年5月の26万2700人より回復するも、2019年5月の46万5700人よりは減少。
- 8日 エル・アル航空は、トルコ南西部の港湾都市・ボドルムへの直行便を今年7月3日から運航する許可を得るため、民間航空局（RATA）に申請書を提出した。
- 8日 世界最大の投資会社 BlackRock は、イスラエル・欧州のローンファンド Kreos Capital を買収し、スタートアップやテック企業への融資に参入することを発表。
- 9日 BIRD Aerosystems はパリ航空ショーで新しい環境モニタリング・システムを発表。石油流出を防止することで、海洋汚染の検出という重大な課題に対処する。
- 12日 Enlight Renewable Energy による当地最大の再生可能エネルギー・プロジェクトが稼働開始。ゴラン高原のジェネシス・ウインドで207MWの風力が稼働した。
- 12日 アブラハム合意の継続的な成功から、クラウドベースのビジネス・アプリケーション等を提供する Zoho は、イスラエル・アジア商工会議所との経済協力を発表。
- 13日 インテル・イスラエルは、2022年に87億ドルの輸出を記録。イスラエル全体のGDPの1.75%を占め、ハイテク輸出全体の5.5%を占めた。
- 13日 イスラエル政府は、ネゲブとガリラヤの住民のハイテク起業家精神を育成、雇用機会を拡大するため、5つの技術革新ハブの設立に7,500万NISを計上。
- 13日 当地軍事企業大手 IAI は、2年半前から進めていた株式公開を当面見送る。テルアビブの新規発行市場がこの1年でほぼ完全に枯渇したことが最大の理由。
- 13日 自律点検・監視ソリューション・プロバイダーの当地企業 Percepto は、自律ドローンベース技術の開発のため6700万ドルを調達。
- 13日 エル・アル航空はプロモーションの一環として、東京を含む特定の目的地へのボーナス航空券を50%割引で提供。6/13～7/27、8/9～8/27間の出発が対象となる。
- 13日 KIA、現代、UPS、Quantum Hub は共同で、イスラエルで起業家が物流分野の主要企業と協力し、幅広い経験を積む機会を提供するチャレンジを開始。
- 14日 当地のカッツ・エネルギー相は、キプロスの Papanstazio エネルギー相を迎え、両国の送電網を接続する海底送電ケーブル敷設等について議論。
- 15日 Dalia Energy と Taavura Group が Eshkol 発電所を120億NISで落札。2番目に高い競合他社と比べて43%高い価格。同発電所の規模は1,693MW。
- 18日 世界的なサイバー脅威インテリジェンス（CTI）プロバイダー Cybersixgill は、CTI分野における重要なブレイクスルーである生成型AI「Cybersixgill IQ」を発表。
- 18日 イスラエル政府はインテルと、キリヤット・ガットに建設中の新工場を150億ドルの追加投資でアップグレードすることで基本合意。政府は31.2億ドル補助予定。
- 18日 イスラエル、エジプト、PAによるパレスチナ経済の発展等に向けた動きの一環として、イスラエルはガザ沖の Gaza Marine 天然ガス田の開発を承認することを決定。
- 18日 EAPC 社の取締役会は、同社の燃料ライン（アシュケロン港とエイラト港を結ぶ全長254km）への光ファイバー敷設を承認。他エリアからの水中通信回線に接続。
- 18日 当地企業 Tomorrow.io が8,700万ドル調達、2機目の気象衛星を宇宙に打上げ。今後2年間で合計20機以上の衛星をコンステレーションとして完成させる計画。
- 18日 5月は、イスラエルのハイテク部門におけるエンジニアの求人数は約9,400件で、うちソフトウェア開発者の求人数は約5,500件と発表。15カ月前より60%減。

- 19日 世界最大級の銀行である JP モルガンは、イスラエルでの業務を拡大し、ハイテク企業向けの商業銀行業務に初めて参入する。
- 19日 Katsa 社の取締役会は、企業局及び通信省による承認を受けて、アシュケロン港とエイラト港の間に光ファイバーを敷設するプロジェクトを承認した。
- 20日 イスラエルの建設ペースは低下しており、本年第 1 四半期の住宅着工件数は約 1 万 5,000 件と前年同期比で 25%減少。不動産取引件数の 40%減少が影響。
- 20日 イスラエル中銀のヤロン総裁は、当地の各銀行に当座預金利息の支払いを指示。各銀行は中銀の利上げにより大幅に利益が拡大したが、利息を引き上げていない。
- 21日 保健省のバル・シマン・トヴ次官は、「成長を促し生活費を削減する規制」計画を政府に提出。この動きには、Remilk 社による"Milik"プロテインの承認も含まれる。
- 21日 イスラエル国鉄は、利用者数増加に備え、ヘルツェリヤ駅に新しい旅客ホールを建設するための入札を実施。改築された駅は、早ければ 2026 年に開業する予定。
- 21日 イスラエル最大の経済コンサルティング会社 BDO の報告書によると、イスラエルの天然ガスは過去 10 年間で当地の経済にとって 3,160 億 NIS 以上を節約と分析。
- 22日 エミレーツ航空、イスラエル就航 1 周年記念プロモーションを開始。2023 年 8 月 31 日までの出発便を対象に、7 月 31 日までの期間ドバイ行きの特典料金を提供。
- 23日 当地のカッツ観光大臣は、イスラエル、UAE、バーレーンの共同観光パッケージを推進するため、バーレーンへの外交訪問に出発。
- 23日 当地防衛企業大手 IAI は、NATO 加盟国のエストニアと無人機 (Rotem Loitering Munitions システム) を供給する新たな協定を結んだと発表。
- 27日 イスラエル安全保障庁 (Shin Bet) は、生成 AI をその戦術に組み込み、実質的な脅威を阻止するためにその技術を使用してきたと、同庁長官が述べたと報道。
- 27日 欧州投資銀行と Leumi 銀行は、テルアビブで、当地における気候変動緩和・適応、環境持続可能性、ブルーエコノミー投資への支援を強化する戦略的協定に調印。
- 27日 当地航空会社 Arkia はイスラエルからスリランカへの直行便を運航する見込みとの報道。オマーンとサウジアラビアの上空飛行が可能になったことが影響した。
- 28日 当地サイバー企業 Astrix Security は 2500 万ドル調達し事業を推進。同社の技術は、API 接続等の挙動を分析し、脆弱性等を示す異常を特定し自動的に修正する。
- 28日 宇宙環境に強いコンピューティング・インフラを提供する Ramon.Space は、アブダビ拠点の Strategic Development Fund 等から 2600 万ドル調達したと発表。
- 28日 モルガン・スタンレーはレポートの中で、司法改革をめぐる政治的緊張が続けば、2023 年のイスラエルの成長率はわずか 1%にまで落ち込むだろうと警告。
- 28日 イスラエルのハイテク企業が 2023 年第 2 四半期に調達した資金は 17 億 8000 万ドルで、2022 年第 2 四半期から 65%減少したと IVC-LeumiTech が報告。
- 28日 テルアビブ市の象徴であるボードウォークのウッドデッキは、当地企業 RoboDeck が同市と共同開発したロボットシステム RoboDeck によって維持されると発表。
- 29日 エル・アルとデルタ航空は、イスラエルとアメリカを結ぶフライトの相互コードシェア、両社によるアメリカ発着便の可能性を含む新たな戦略的協力協定を開始。
- 30日 イスラエルで初めて、電力庁は再エネを促進するため、高圧線に接続する電力貯蔵施設を接続する入札を、アラバ、ガザ地区、北部の 3 つの地域で開始。

# 主要経済指標

## 1. 経済成長率（GDP）

### ● 2023年第1四半期の成長率は3.1%のプラス成長（2次推計）

中央統計局は、2023年第1四半期の経済成長率が3.1%のプラス成長だったと発表した。設備投資の7.3%増が大きく寄与。輸出は3.1%増、公共消費は1.9%増、個人消費は1.7%の減少、輸入は6.1%の減少となった。

出典：イスラエル中央統計局

[https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/190/08\\_23\\_190b.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/190/08_23_190b.pdf)

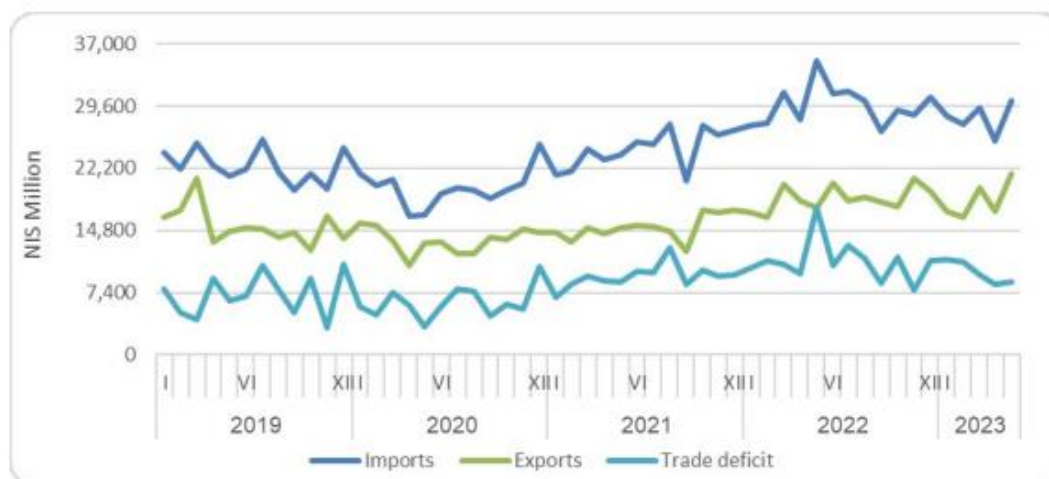
## 2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

### ● 2023年5月の貿易赤字は86億NIS

中央統計局の発表によれば、2023年5月の物品輸入は302億NIS、物品輸出は216億NISであり、貿易赤字は86億NISであった。

物品輸入の44%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、24%が消費財、16%が機械装置・陸上輸送機、16%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は直近3ヶ月で年率1.1%増加。

鉱工業製品の輸出が全体の94%を占め、4%がダイヤモンド、残り2%が農林水産品。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近3ヶ月で年率11.9%増加。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、38%を占めた。



出典：イスラエル中央統計局

[https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/181/16\\_23\\_181e.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/181/16_23_181e.pdf)

### 3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 5月の失業率は3.5%で、前月3.1%から悪化

中央統計局は、2023年5月の失業率は3.5%であり、前月より悪化と発表。その他、新型コロナウイルス等に関連した労働関係のデータは以下のとおり。

	4月	5月
失業者（率）	138,200人 (3.1%)	159,500人 (3.5%)
新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	153,800人 (3.6%)	173,100人 (3.8%)
2020年3月以降解雇又は職場の閉鎖により労働をやめて労働人口にカウントされない人+新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	172,800人 (3.9%)	185,500人 (4.1%)

出典：イスラエル中央統計局

[https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/199/20\\_23\\_199e.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/199/20_23_199e.pdf)

### 4. 消費者物価指数（CPI）

- 5月のCPIは前月比0.2%ポイント増、過去12ヶ月で4.6%ポイント増。

中央統計局の発表によれば、2023年4月のCPIは前月比0.2%ポイント増（2022年平均を100.0とした時、2023年4月の104.0が、2023年5月に104.2と増加）。

うち価格上昇が著しかったのは、果物（11.0%ポイント増）、文化・娯楽（1.1%ポイント増）、住居（0.5%ポイント増）等。一方、価格下落が著しかったのは、生鮮野菜（2.9%ポイント減）、家財・家具・衣服・靴（0.8%ポイント減）。

過去12ヶ月では、CPIは4.6%ポイント増加し、住宅を除けば3.7%ポイント増加。イスラエル中央銀行が年間の目標範囲としている1%～3%より上振れの状況。

中央統計局は、3-4月期の住宅価格指数も公表。2-3月期に比べては0.2%減少。前年同期比では9.8%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局

[https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2023/189/10\\_23\\_189e.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2023/189/10_23_189e.pdf)

[https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2023/188/10\\_23\\_188e.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2023/188/10_23_188e.pdf)

## 5. 政策金利（INTEREST RATE）

### ● 中銀、政策金利を 4.75%に据え置くことを決定

2023年7月10日、金融委員会が金利を4.75%に据え置くことを決定。

- インフレ率は緩やかになっているが、幅広いCPI構成要素で依然高い水準。過去12ヵ月間のインフレ率は4.6%である。過去6ヵ月、さらに過去3ヵ月をみると、貿易財、非貿易財ともにインフレのペースは緩やかになっている。
- 1年間のインフレ予想・予測は目標範囲内にあり、上限に近い。資本市場から得られる2年目以降の予想も目標範囲内である。
- イスラエルの経済活動は引き続き堅調だが、多くの経済指標は活動の若干の緩慢さを示している。労働市場は引き続きタイトで完全雇用環境にあるが、求人倍率の低下傾向は続いている。
- 調査部はマクロ経済予測を修正した。その評価では、GDPは2023年と2024年にそれぞれ3%成長し、金融抑制による活動の緩和効果の一部は4月の評価より遅れて実現する。この見通しに対する主なリスクは、司法制度に関する立法・制度改革に伴うリスク・プレミアムの上昇とシェケル安の継続、輸出への悪影響、国内投資と民間消費需要の減少というシナリオの実現である。4月の見通しには、このシナリオの定量的評価が含まれていた。
- 住宅市場の活況は引き続き緩やかである。全体として、価格は年初から横ばいで推移している。購入件数と新規住宅ローン件数は減少傾向が続いている。消費者物価指数の持ち家住宅サービス項目は上昇を続け、過去1年間で7.6%となった。
- 前回の金融政策決定以降、シェケルは対米ドルで1.8%、対ユーロで2.3%、名目実効為替レートで0.2%弱くなった。
- 世界的には、経済活動のペースは引き続き緩やかになっており、多くの要因が引き続き経済活動の重荷となっている。インフレ環境は多くの国で緩やかになっているが、中央銀行の目標値を依然上回っており、コア・インフレ率は粘着性を持っている。それに伴い、世界中で金融引き締めが続いている。

イスラエルの経済活動は高水準にあり、多くの指標に若干の緩みが見られるものの、逼迫した労働市場を伴っている。インフレ率は幅広く、依然として高い。しかし、ここ数ヶ月のインフレ率は鈍化しているように見える。したがって、金融委員会は金利の据え置きを決定したが、インフレ環境の緩やかな状態が、予想通り続かない場合には、将来の決定において金利を引き上げなければならない現実的な可能性があると考えている。金利の行方は、政策目標の達成を引き続き支援するため、活動データとインフレの状況に応じて決定される。政策金利の見直しは年10回で、次回公表日は9月4日となる。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/the-monetary-committee-decides-on-july-10-2023-to-leave-the-interest-rate-unchanged-at-475-percent/>

## 6. 為替 (EXCHANGE RATE)

### ● 6月の為替相場は、中旬にかけてシケル高となるが、下旬にかけて弱含んだ

上旬は、大統領官邸での司法制度改革協議に進展が見られそうだとの噂から、徐々にシケルが強含んだ。また、米国の利上げ打ち切りへの期待と、弱気相場から脱したS&P500指数の上昇が、世界市場に大きな楽観をもたらし、ドル安につながっているとも指摘されている。他方、6月18日にネタニヤフ首相が、政府の司法改革計画の一部を今週中にも進める意向を



表明して以来、シケル安が進行した。また6月27日には、イスラエル中銀のヤロン総裁がネタニヤフ首相宛に、消費者向け当座預金に利息を支払うことを銀行に義務付ける法案を、中銀の独立性に打撃を与えると断固反対することを表明する書簡を送ったが、棚上げでなく中断との判断となったため、更にシケル安が進行した。

出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-gains-amid-judicial-reform-compromise-rumors-1001448631>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-resumes-positive-momentum-1001449058>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-weakens-sharply-at-opening-1001449756>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-weakens-sharply-amid-boi-protests-1001450721>

グラフ出典：中央銀行・ドルシケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

## 7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

### ● 5月末時点の外貨準備高は約 1,996 億ドル。前月末約 2,019 億ドルより減少

中央銀行による発表によれば、5月末時点の外貨準備高は、前月差 22.74 億ドル減となる 1,996.21 億ドルであった。GDP の 38.4% を占める。

減少の要因は、為替等の再評価 (23.07 億ドル増)、政府移転 (0.16 億ドル減) となり、一部は、民間移転 (0.49 億ドル増) が相殺した。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/foreign-exchange-reserves-at-the-bank-of-israel-may-2023/>

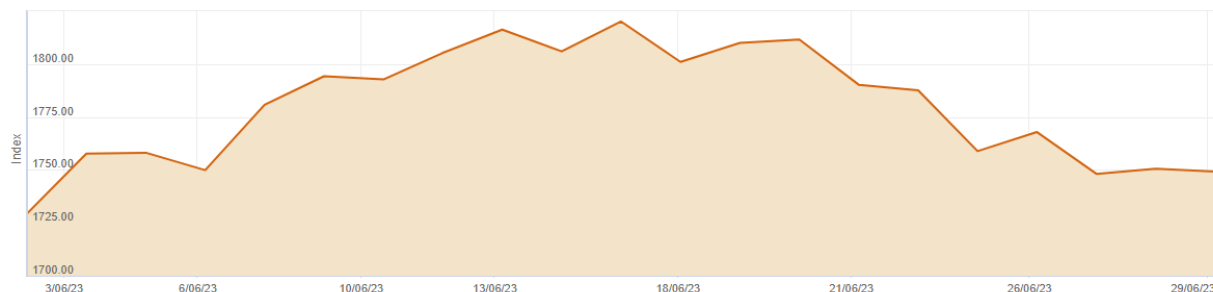


## 8. 主要株価推移（TA35）

### ● 月間推移

Trading Chart - TA-35

01/06/2023 - 29/06/2023



### ● 年間推移

Trading Chart - TA-35

03/07/2022 - 29/06/2023



### ● 6月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

6月6日 TASE とイスラエル財務省がプロジェクト Eden の POC に成功したと発表。同プロジェクトは、デジタル国債の発行と決済におけるブロックチェーンインフラストラクチャーの応用を検討するためのもの。

出典：テルアビブ証券取引所

<https://www.tase.co.il/en>

## イスラエル経済関係記事

### スタートアップ° 世界経済フォーラムのテック・パイオニア・リストにイスラエル・スタートアップ 6 社がランクイン

イスラエルのスタートアップ 6 社が、今年の世界経済フォーラムのテクノロジー・パイオニアに選ばれた。このテクノロジー・パイオニアは、ジェネレーティブ AI、代替タンパク質、再エネ、ヘルスケアの分野で、数百の候補企業の中から選ばれた 100 社のハイテク企業で構成され、"ビジネスと社会に大きな影響を与える"企業コミュニティの一員となる。

2000 年に初めて発足したテクノロジー・パイオニアは、新技術やイノベーションの設計、開発、展開に携わる世界中の初期成長段階のハイテクスタートアップのコミュニティである。世界経済フォーラムは声明で、「2023 年コホートは、最先端技術を通じて、ヘルスケア、再エネなどの分野で新たな道を切り開いている」と述べた。

世界経済フォーラムのイノベーター・コミュニティ責任者である Verena Kuhn は、「選出された人々は、世界の喫緊の課題を解決するために必要なイノベーションとディスラプションの最前線にいる。我々は、官民一体となってこれらの世界的課題に取り組む世界経済フォーラムのコンテンツ活動への彼らの貢献を期待している」と述べた。

今年の世界経済フォーラムのコホートには、31 の経済圏のスタートアップが参加しており、3 分の 1 は女性 CEO が率いている。米国が 29 社と最も多く、次いで中国の 12 社となっている。

テルアビブを拠点とする Aporia Technologies は、機械学習 (ML) のモニタリング・プラットフォームを開発し、データサイエンスと ML チームがモデルのパフォーマンスを向上できるようにした。このプラットフォームは、AI と ML モデルのリアルタイムモニタリング、洞察、透明性を提供する。このプラットフォームにより、データサイエンティストは異常、データドリフト、パフォーマンスの問題をプロアクティブに監視できる。

「Aporia の AI/ML モデルの誤作動をピンポイントで特定するというミッションは、技術革新が進むにつれて世界中で倫理的で責任ある AI の必要性が高まっていることに対応するものです」と、スタートアップは声明で述べている。同社の顧客には、Lemonade、Bosch、Munich RE、Sixt などがある。「この名誉ある賞は、責任ある AI と ML に革命を起こし、重大な課題に取り組むという我々のコミットメントを証明するものです」と Aporia の CEO、Liran Hason は語った。

#### 今年パイオニアに選ばれた他のイスラエル企業は以下の通り：

**AIVF** はテルアビブを拠点とする生殖テックのスタートアップで、体外受精 (IVF) クリニック向けに、IVF プロセスをより正確かつ効率的にするためにデータサイエンスと AI を応用した至上初のソフトウェア・プラットフォームを開発した。このプラットフォームは世界中の体外受精センターで使用されており、生殖補助医療を求める個人のために体外受精のプロセスと結果を最適化するために、不妊治療クリニックを支援する一連のデジタル

化と自動化ツールを提供している。その結果、親になる可能性のある人々が妊娠するまでに費やす費用と時間が削減される。

Tirat Hacarmel を拠点とする **Electriq Global** は、水から水素を分離し、燃料に代わる再エネを作り出す新しい方法を開拓している。そのゼロ・エミッション燃料は、不活性、安全、エネルギー効率に優れ、輸送が容易で、リサイクル可能で、エネルギー密度に優れている。

**OX Security** は、Check Point の元マネージャー達が設立したテルアビブのサイバーセキュリティスタートアップで、ソフトウェアの開発からデプロイ、顧客に届くまでの配布に関わるすべてのプロセスを保護するソフトウェア・サプライチェーン・セキュリティ・システムを開発した。

2017 年に設立されたテルアビブを拠点とする **Tastewise Technologies** は、メニューや何十億ものソーシャルメディアへの投稿、写真、レシピを精査することで、コンピュータ学習を利用して食のトレンドを予測する AI 搭載のプラットフォームを提供している。AI を活用することで、消費者がどのように料理し、注文し、食べるかを測定し、予測するビジネスを支援している。

テルアビブのスタートアップ **Wilco** は、ソフトウェア開発者やエンジニアが実践的に学べるスキルアッププラットフォームを開発した。このプラットフォームは、新しいスキルであれ製品であれ、実際の職場と実際の課題をシミュレートすることで、実践的な学習を促進する。このプラットフォームは、自社製品を紹介する企業や、スキルアップを望むコミュニティやエンジニアによって利用されている。

2023 年コホートは、年間を通じて世界経済フォーラムのイベントやディスカッションに招待され、官民の主要なステークホルダーが一堂に会する。

今年の参加企業は、Airbnb, Google, Kickstarter, Mozilla, Palantir Technologies, Spotify, TransferWise, Twitter, Wikimedia など、多くの有名企業を含む卒業生グループに加わることになる。

世界経済フォーラムが過去に選出したイスラエル企業には、自動運転車用の光検出と測距 (LIDAR) センサーのメーカーである Innoviz Technologies、空気を飲料水に変えるスタートアップである WaterGen、衛星技術を使って水漏れを検出する企業である Utilis、牛の細胞から直接切り身肉を育てる Aleph Farms、公共交通機関のプロバイダーが乗客へのサービスを向上させ、排出量を削減し、コストを削減することを支援しようとする SaaS プラットフォームである Optibus などがある。

出典 : Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/six-startups-make-world-economic-forum-tech-pioneers-list/>

サイバーセキュリティ業界は、イスラエルの技術的展望の最前線にあり、この分野では数百もの企業を誇っている。最も有望なサイバー企業 5 社を特定するため、イスラエル市場の著名な投資家に専門知識を求めた。彼らに、サイバーセキュリティとデジタル・トラストの領域で、卓越したビジネス・ポテンシャルと強力な経営能力を持つ革新的な若手企業を特定するよう依頼した。綿密なデータ収集と分析の結果、Calcalist は以下の 5 社を自信を持って紹介する（アルファベット順）：

## DevOcean

創業者：Doron Naim、Gil Makmel

資金調達：Gillot Capital から 600 万ドルを調達

アプリケーション保護管理に特化したスタートアップである DevOcean は、昨年 Gillot Capital が主導するシードラウンドで資金調達を行い、元 Google の CISO である Gerhard Eschellbeck 氏や Amazon のセキュリティ監査責任者である Adam Hirsch 氏などサイバーセキュリティ業界の著名な個人投資家も参加している。CEO の Doron Naim（元 CyberArk セキュリティ・リサーチ GM）と CTO の Gil Makmel（元 CyberArk イノベーション・グループ・マネージャー）により 2021 年後半に設立された同社は、ユニット 8200 での経験を共有したことに端を発する。DevOcean は、組織のクラウドアプリケーション全体のセキュリティインシデントを優先順位付けして管理する高度なプラットフォームを開発している。同社のプラットフォームは、関連するセキュリティ・ツールと統合され、各アプリケーションの何千ものセキュリティ・イベントを効率的にマッピングし、対処する。これにより、特定から優先順位付け、適切なコマンドの実行、リスクの軽減まで、運用プロセスが大幅に効率化される。同社は数十人の専門家を雇用しており、その大半がイスラエルに拠点を置いている。

## Gem

創設者：Arie Zilberstein、Ron Konigsberg、Ofir Brukner

資金調達：Team8 から 1100 万ドルを調達

Gem はサイバーセキュリティ企業で、クラウド環境におけるサイバー攻撃のリアルタイム検知、調査、迅速な対応のためのプラットフォーム開発に特化している。2022 年に設立された Gem Security は、CEO の Arie Zilberstein、CTO の Ron Konigsberg、製品担当副社長の Ofir Brukner によって率いられている。テルアビブとニューヨークに本社を置く同社は、現在数十人の専門家を雇用しており、2023 年末までに従業員を約 40 人に増やすことを目指している。Gem Security は、欧米の銀行、フィンテック、デジタルヘルス、小売など様々な分野の大手グローバル企業を含む多様な顧客にサービスを提供している。物理インフラに対する従来のサイバーセキュリティ・ソリューションはクラウド時代には不十分であることを認識し、Gem Security はこの重要なニーズに対応するよう努めている。

## **Oligo Security**

創設者 : Nadav Czerninski、Gal Elbaz、Avshalom Hilu

資金調達 : Lightspeed Venture Partners、Ballistic Ventures、TLV Partners などの投資家から 2800 万ドルを調達。

Oligo Security は、オープンソースのライブラリ内の脆弱性を特定するためのコード・セキュリティ・ソリューションを開発した。2022 年 1 月に設立された同社は、Nadav Czerninski 最高経営責任者 (CEO)、Gal Elbaz 最高技術責任者 (CTO) (元チェック・ポイント)、Avshalom Hilu 最高執行責任者 (CPO) によって率いられている。Oligo Security はテルアビブにオフィスを構え、間もなくニューヨークでも事業を開始する。Oligo Security が開発したテクノロジーは、あらゆるオープンソース・ライブラリの動作を監視し、ライブラリがその権限を超えた場合にユーザーに迅速に警告を発する。これにより、アプリケーションは高い安定性を確保しながら、最適なパフォーマンス速度を維持することができる。

## **OneLayer**

創設者 : Dave Mor、Or Turgeman

資金調達 : Grove Ventures と Viola Ventures を中心に 820 万ドルを調達。

OneLayer は 5G および LTE 通信ネットワークのセキュリティ確保に特化している。Unit81 の卒業生である Dave Mor と Or Turgeman によって設立され、テルアビブを拠点とする同社には多数の専門家が在籍している。OneLayer は、通信ネットワークのセキュリティ強化に特化したシステムを開発した。インストール・プロセスでは、情報セキュリティ・コンポーネントとのシームレスな統合が行われ、特に IT と OT の両ネットワークにおける認可要素 (NAC や FW など) や、セルラー・スイッチとの統合に重点が置かれている。

## **Zenity**

創設者 : Ben Kliger、Michael Bargury

資金調達 : 主に Vertex Ventures と UpWest から 500 万ドルを調達。

Zenity は、ビジネス・アプリケーションの制御とセキュリティ・システムに重点を置き、開発者と情報システム向けに調整されたノーコード・プラットフォームのパイオニアである。Zenity の包括的な可視性と制御機能により、CIO、CISO、その他の関係者は自信を持って新しい開発チャネルを開拓することができ、それによってビジネスの成長に影響力のあるイネーブラーになることができる。

出典 : CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hjy8kobdn>

スイスに本部を置く国際経営開発研究所（IMD）が発表した今年の世界競争力ランキングで、イスラエルは2つ順位を上げた。2022年に25位だったイスラエルは、先進64カ国中23位にランクされた。これは、イスラエルが2018年に到達した21位をまだ下回っているが、2021年に落ちた27位よりはむしろ良い。

IMDは世界で最も評価の高い経済研究機関のひとつである。年に一度、64カ国の経済競争力を4つの項目で調査している：経済パフォーマンス、ビジネスの効率性、政府の効率性、インフラストラクチャーである。

現在のランキングでイスラエルをわずかに上回っているのは、22位のドイツである。イスラエルは英国（29位）とフランス（33位）を上回っているが、9位の米国には大きく遅れをとっている。デンマークは2年連続でランキング首位。アイルランドは昨年の11位から今年は2位に躍進し、昨年2位のスイスは3位となった。

イスラエルは今年、経済パフォーマンスとビジネス効率ランキングで大幅に改善したが、政府効率とインフラストラクチャーでは悪化した。

イスラエルのIMDを代表するイスラエル商工会議所連盟は、イスラエルに対する評価の詳細について、GDPに占める研究開発の割合が昨年に引き続き1位であったこと、実質経済成長率がプラス要因であったこと、起業家精神が高く評価されたことなどを挙げている。その他のプラス要因としては、熟練労働力、スタートアップの設立、ビッグデータの活用などが挙げられる。

イスラエルは、労働参加率、通信・情報インフラへの投資、女性管理職の割合では芳しくなかった。イスラエルが下位3分の1にランクされているこれらのカテゴリのいくつかでも、昨年より改善が見られる。

IMDは、イスラエルがそのランキングを向上させるために克服すべき課題を挙げる中で、IMFや格付け機関の報告書でも言及されている、イスラエル国民になじみの深い分野、特に貿易とサービスにおける生産性の向上、官僚主義の削減、インフラ投資の拡大、食品産業における競争促進と価格引下げを挙げている。

イスラエル商工会議所連盟のUriel Lynn会長は、「この報告書は、イスラエル経済の構造の変化、その強みと弱み、そしてサービス輸出の決定的な貢献による世界舞台での競争力の向上を正確かつ客観的に反映している。これらのデータは、経済構造の変化と、雇用創出、民間部門製品、輸出増加に対する貿易・サービス部門の決定的な貢献をまだ十分に理解していないすべての経済閣僚や政府高官の思考の礎となるべきである。」と述べた。

出典：Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-israel-rises-in-imd-world-competitiveness-rankings-1001449872>

## で 5 位に浮上

米調査会社 Startup Genome によるスタートアップとイノベーションにとって世界で最も魅力的なエコシステム・ランキングの年次調査で、テルアビブは前回の 7 位から 2 つ順位を上げて 5 位となった。

この調査は、世界 140 以上のエコシステムで世界のスタートアップ業界をマッピングし、350 万社のスタートアップのデータを集計したものだ。Startup Genome のモデルによると、エコシステムの順位が高いほど、アーリーステージのスタートアップが世界的な成功を収める確率が高いということになる。

カリフォルニアのシリコンバレーは今年も 1 位の座を維持し、ニューヨークとロンドンが再び同率 2 位となった。ボストンと北京はトップ 5 からそれぞれ 6 位と 7 位に後退し、ロサンゼルスが 4 位に、テルアビブが 5 位に浮上した。シンガポールは初めてトップ 10 入りし、順位を 10 上げて 8 位を確保した。上海とシアトルがトップ 10 入りを果たした。

2012 年から毎年発表されている「スタートアップ・ゲノム・エコシステム 2023」レポートでは、世界のハイテク産業が厳しい年に直面しているにもかかわらず、イスラエルのランキングが向上したことが指摘されている。この調査は、イスラエル政府が 2023 年初めに司法制度の改正案を進める前に実施されたもので、テック業界のリーダーたちは、この国のチェック・アンド・バランスのシステムが損なわれ、イノベーションと投資のハブとしての地位が損なわれると警告している。

テルアビブの Ron Huldai 市長は、「テルアビブがランキングのトップ 5 に入ったことは、創造性と思想の自由が、多様性と自由主義の価値観とともに、繁栄し成功するハイテク産業の基盤を形成していることの決定的な証拠です。テルアビブはこの価値観を守り続け、市内で活動する新興企業やハイテク企業にツールや支援、サポートを提供していきます。テルアビブは、イスラエルの中心的なハブであり続け、ハイテク企業にとって歓迎すべき故郷であり続けるでしょう」と述べた。

2022 年はイスラエルのハイテク産業にとって厳しい年であり、イスラエルのハイテクスタートアップへの投資は前年からほぼ半分の 155 億ドルに激減した。金利の上昇や評価の不透明感から、起業家や投資家が様子見モードに入ったためだ。コンサルタント PwC イスラエルによる 2022 年イスラエル・ハイテク・エグジット・レポートによると、2022 年の M&A や IPO を含むイスラエルのハイテク企業のエグジット額は、2021 年から 80% も落ち込み、総額 169 億ドルに達した。

Startup Genome によると、テルアビブのハイテク・エコシステム全体の評価額は、世界平均の 346 億ドルに対し、2350 億ドルで、イスラエルのフィンテック企業 Pagaya による 85 億ドルの IPO を筆頭に、10 億ドル以上のエグジットが「急増」したことに後押しされた。テルアビブではまた、ユニコーン（評価額 10 億ドル以上の未上場企業）の数が 2020 年後半から 2022 年末までに 33 社増加し、合計 57 社となった。同レポートは、ブロックチェーン企業の Fireblocks を 85 億ドルの最高額ユニコーンとしている。

出典：The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/tel-aviv-moves-up-to-5th-place-in-annual-ranking-of-best-global-tech-ecosystems/>

## ハイテック一般 当地スタートアップの資金調達額は過去 10 年で 5 倍以上、総額 950 億ドルに

ここ数カ月、ハイテック産業は慣れない 2 つの役割を担っている。社会的抗議のリーダーであると同時に、批判の対象でもある。以前は「テクノロジーと投資にのみ関心のある孤立した人物」と見られていたハイテック業界の幹部たちは、司法制度改革への抗議活動において目覚ましい社会的関与を示す一方で、改革支持者からの批判の対象にもなっている。

イスラエル・イノベーション庁が発表した年次報告書は、この業界の重要性と、世界情勢におけるそのユニークな性質に光を当てている。この産業は経済全体にとってますます不可欠なものとなっているが、依然として民間投資家に大きく依存しており、その大半は海外からのものである。2022 年、ハイテック部門はイスラエルの GDP の 18.1% を占め、貢献度でも成長率でも他の部門を上回った。10 年前、ハイテックセクターの貢献度は、イスラエルで 2 番目に大きかった貿易・小売セクターのそれよりも 50% 大きかった。2022 年までには、その差は 90% に拡大した。

イスラエル経済におけるハイテック産業の中心性は、世界でも類を見ない。過去 10 年間、テクノロジーも成長の主要な原動力となってきた米国でも、ハイテック産業が GDP に占める割合は約 10% に過ぎない。ヨーロッパでは平均はさらに低く、5% から 6% だ。一方、イスラエルはその対極にあり、ハイテック投資の 91% が民間部門によるもので、そのうち 80% は外国からのものである。

OECD 加盟国中、イスラエルは政府による研究開発投資の面で遅れをとっている。これはイスラエルのエコシステムに対する成熟度や投資家の関心を反映している一方で、世界経済が減速し、投資ファンドの資金源が減少している時期にはイスラエルが不利になる。

イスラエル・イノベーション庁の Dror Bin 最高経営責任者（CEO）は、次のように述べている。「当地のハイテック部門に対する外国人投資家の信頼を維持・育成することは、イスラエル経済全体にとって極めて重要です。ここ数四半期、投資額が大幅に減少し、ハイテック企業の雇用も減少しています。過去の経験から、ウォール街の資本市場が回復した 2 四半期後には、イスラエルのハイテック企業の増資と雇用が増加するのが普通です。年初からのナスダックの上昇を考えると、イスラエルでは夏の間が増資と雇用が増加すると予想されます。そうなることを願っています」。

ハイテック業界が実際に、資金調達における政府の参加拡大を望んでいるかどうかは定かではない。Bin 氏は、量子コンピューティング、フードテック、気候変動技術など、リスクが高く革新性の高い分野への投資に政府がもっと積極的な役割を果たすべきだと考えている。彼は次のように述べている：「イスラエルのハイテックには十分な多様性がありません。企業の 40% は企業ソフトウェア、フィンテック、サイバーセキュリティに従事しており、ベンチャーキャピタル投資の 50% はこれらの分野に向けられています。イスラエルでは、他の分野に特化したファンドの活動が十分ではないため、新たな投資主体を誘致する方法を模索しています。」

イノベーション庁の報告書は、ハイテック労働力の詳細な分析を行っているが、女性、超正統派、アラブ系は依然としてかなりの少数派であり、過去 10 年間で産業への参加はわずかな増加にとどまっている。女性は労働者の 33.9% を占め、超正統派は 3%、アラブ系はわずか 2% である。



イスラエルでは現在、ハイテク業界全体で労働人口の14%を雇用しており、2014年の10.6%から急増している。イノベーション庁は今回初めて、小売チェーン店のプログラマーや銀行のエンジニアなど、従来のハイテク産業以外の技術労働者もこの計算に含めた。この報告書では、イスラエルに進出する大手ハイテク企業が、技術労働者だけでなく、マーケティングや財務など、従来はハイテク産業に属していなかった従業員も雇用している最近の傾向の影響についても検証している。

その結果、企業の規模が大きくなるにつれて、技術系労働者と非技術系労働者の比率である雇用乗数が増加することが明らかになった。より多くの労働者が高賃金の仕事にアクセスできるようになるため、高い雇用乗数は経済にとって極めて重要である。大手ソフトウェア企業は、開発部門の従業員1人当たり平均2.55人の非技術系労働者を雇用しているのに対し、スタートアップは0.32人と大幅に低い。ハイテク業界の20%の労働者を雇用する成長企業は、技術者1人当たり平均1.34人の非技術者を雇用しており、雇用の主要な原動力となっている。

ハイテク従業員の数は増加しているが、過去10年間の増加の大部分は、サポート役ではなく技術職であった。2014年には、ハイテク従業員1人に対して非技術系従業員が1人だった。2022年には、この比率は"半数"まで低下している。技術職の増加に寄与しているもう一つの要因は、非技術系産業のデジタル・トランスフォーメーションであり、これらのプロセスをサポートする従業員の採用につながった。こうした従業員の数は、過去10年間で34%増加した。

ハイテク労働者の他部門への統合は、これまでテクノロジー部門が独占していた労働生産性指数に変化をもたらした。2022年には、従業員1人当たりの時間当たり生産高で、銀行・保険・金融業が初めてハイテクを上回った。ハイテク産業の生産性は29%伸び、経済全体の伸び率42%より低いが、それでも他部門の労働者の90%を上回っている。

金融サービス業界の生産性の高さが際立っているのは、競争の低さだけでなく、合理化されたプロセスと技術労働者の統合によるものである。この業界の生産性は過去10年間で50%上昇した。

2023年4月現在、イスラエルには9,093社のテクノロジー企業が進出している。この10年間で、合計11,865社が設立され、950億ドルを調達した。これは2013年から2023年初頭までの5倍増に相当し、イスラエルは企業数ではサンフランシスコ、ニューヨークに次ぐ第3位、資金調達額では第6位のハブとなっている。しかし、一見数が多いように見えるが、近年スタートアップの数は減少している。2014年と2015年には1,400社近い創業が記録されたが、2021年には728社にとどまり、2022年には633社とさらに減少している。この傾向はイスラエル特有のものではなく、世界的な現象である。イノベーション庁は、この減少の主な原因を、2021年以降70%減少したソーシャルメディアと広告分野の衰退に求めている。また、熟練した人材の不足や、スタートアップが大企業の提供する条件と競争する上で直面する課題も一因となっている。

Bin氏は、大企業でさえ、従業員を維持するために革新的であり、社内でスタートアップを開発することを学んだと強調する。2014年と比較して、現在のスタートアップは多すぎるのか、それとも少なすぎるのか？イノベーション庁は、現在の数は妥当だと考えており、次のように述べている：「私は起業家たちに、この時期に行動を起こし、画期的なスタートアップを設立するよう呼びかける」。

報告書の重要なメッセージのひとつは、イスラエルがスターとなり、起業家や投資家を惹きつけているが、世界の多くの国がそのモデルを模倣しようとしているということだ。例えば、2022年にはロンドンがハイテク企業の雇用数で初めてイスラエルを上回り、パリも急速に成長しており、今後数年でイスラエルを上回る可能性がある。

「10～15年前、ほとんどのスタートアップはシリコンバレーかイスラエルで生まれました。しかし今、世界中の先進国は、イノベーションが未来の経済の鍵であることを認識し、イスラエルのモデルを模倣しています」と Bin 氏は結論づける。「誰もが同じベンチャーキャピタルを求めて競争し、起業家や従業員に便利な条件を提供しようと努力しています。今日、ハイテク関連の就労ビザを取得するのは、世界のほぼどこでも比較的簡単です。したがって、イスラエルは警戒を怠らず、その魅力を維持しなければなりません。」

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bk8rjlu003>

## (関連記事)

### 投資額の低迷がイスラエルのハイテク産業の成長と成功を脅かす？

イノベーション庁の最新報告書「State of the High-Tech Industry in Israel 2023」によると、過去10年間で、ハイテク部門はイスラエル経済の中で最大かつ最も急成長している部門として浮上した。

この部門はイスラエルの輸出の主要な原動力となり、GDPに大きく貢献しているが、報告書では現在の業界が直面している課題も浮き彫りにしている。

ハイテク部門はまた、従業員数と賃金の伸び率が最も高く、急成長産業のひとつからイスラエル最大の雇用主へと変貌を遂げた。ハイテク従業員の年平均成長率は、経済全体の2.2%に対し6.3%であり、近年の雇用増加のほとんどは、非技術職よりも技術職が牽引している。

2022年、ハイテク部門はイスラエルのGDPの18.1%を占め、経済生産高で最大の部門となり、過去10年間で2倍以上に増加し、2022年には2900億NISに達する。

#### 賃金格差の拡大

業界の成功にもかかわらず、イスラエルでは賃金格差が拡大し続けている。2022年のハイテク部門の平均給与は28,385NISで、他の経済部門の平均給与の2.7倍以上である。さらに、ハイテク部門の労働生産性は経済全体の2倍近く高い。しかし、金融・保険サービスや公益事業など、他のセクターの生産性はさらに高かった。

報告書は、イスラエルにおける研究開発(R&D)の91%が民間部門によって行われており、その割合はOECD加盟国の中で最も高いが、R&Dに対する政府資金はOECD加盟国の中で最も低く、国のR&D支出のわずか9%しか占めていないことを強調している。さらに、イスラエルの研究開発の50%以上は、主に外国資本によって賄われている。

#### 投資が激減する可能性

イスラエルのスタートアップへの投資は著しい成長を遂げ、2013年から2023年初頭までに約950億ドルを調達し、イスラエルは調達資本の点で世界第6位のハブとなった。しかし、レポートでは2022年後半からの投資の減少も指摘している。

2022年、スタートアップへの投資はほぼ半減し、2023年の予備データでも減少傾向が続いている。このような投資の減少は、イスラエルのハイテク産業とその将来の成長に懸念を抱かせている。

イスラエルのハイテク産業の衰退は、株式市場のパフォーマンスにも反映されている。イスラエルのテクノロジー企業は、NASDAQの同業他社と比較してマイナスのリターンを示している。NASDAQが回復しテクノロジー株が上昇しているのに対し、テルアビブ・テクノロジー指数は下落を経験している。この傾向は、業界におけるレイオフと相まって、イスラエルのハイテク・セクターにとって困難な時期であることを示している。

イスラエル・イノベーション庁のDror・Bin最高経営責任者（CEO）は、次のように指摘する：「ここ数四半期、ハイテク産業への投資は激減し、雇用も減少しています。通常、株式市場が回復を始めた2四半期後には、イスラエルのハイテク産業における増資と雇用も増加することが、過去の事例からわかっています。年初からのNASDAQの上昇を考えると、通常の場合であれば、夏の間にはイスラエルでの資金調達と雇用が増加することが予想され、実際にそうなることを願っています。」

この報告書は、イスラエルのハイテク産業にとって今後数ヶ月が極めて重要であることを強調している。歴史的に、株式市場の回復は、ハイテク産業における資本調達と雇用の増加をもたらしてきた。しかし、大幅な反転が起こらない限り、スタートアップへの投資と従業員数の減少は今年も続くことが予想され、イスラエルのハイテク産業と世界的なトレンドとの間に隔たりが生じる可能性を示している。

このような課題にもかかわらず、イスラエルは依然として世界的に著名なスタートアップのハブである。イスラエルは、資金調達を行ったテクノロジー企業の数で世界で3番目に多く、ソフトウェア関連分野、フィンテック、サイバーセキュリティがその先頭を走っている。

イノベーション庁のAmi Appelbaum会長は、世界的な経済要因と資金調達の減少によってイスラエルのハイテク産業が直面している課題を認識する一方、政府が提案した司法制度改革に直面してイスラエル経済に懸念を示した世界的な格付け機関からの最近の警告を強調した。

イスラエルの企業構造に対する懸念と世界的な格付け会社からの警告は、COVID-19の大流行時に世界各国政府が市場を刺激するために提供した大規模な資本流入の停止によって2022年に始まった複雑な世界経済の時期に加わった。この時期は、ロシアとウクライナの紛争、グローバル・サプライチェーンの課題、世界的なインフレと金利の上昇と続いた。これらすべての要因が、イスラエルのハイテク産業に大きな困難をもたらし、その結果、イスラエルで調達された資本は70%減少した。

「イノベーションは指数関数的に激化しており、どの国が国家と経済の回復力をリードするかが決まります。私たちは今、イノベーションの3つの領域が、私たちが知っている世界を一変させる時期の入り口に立っています。すなわち、ジェネレーティブAI、量子コンピューティングと量子通信、そして気候関連分野におけるイノベーションです。」

イスラエルの国力を維持するためには、これらの分野のイノベーションを遅らせ、遅れをとることは許されません」とAppelbaum会長は締めくくった。「経済的・社会的な危機が深まる時期であると同時に、賢明な舵取りができればチャンスに恵まれる時期でもあるのです。」

出典：CTECH

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/tech-and-start-ups/article-747887>

## 貿易 | イスラエルの対アブラハム協定国との貿易が 2022 年に急増

イスラエルのアブラハム協定加盟国との貿易が昨年から急激に増加していることが、アブラハム協定平和研究所（AAPI）の調べで明らかになった。

2023 年 1 月から 5 月にかけてのイスラエルとモロッコ間の貿易は、2022 年の最初の 5 ヶ月と比較して 110%以上増加した。

イスラエルと UAE の貿易は、2023 年 1～5 月に前年同期比で約 42%増加し、イスラエルとバーレーンの貿易は約 24%増加した。

### アブラハム協定加盟国間の結びつきは拡大し続ける

イスラエルは 2020 年 9 月、アブラハム合意と呼ばれる形で UAE とバーレーンとの関係を完全に正常化した。以前はイスラエルと低レベルの外交関係を持っていたが、2000 年に断絶したモロッコもすぐにこれに続き、両国は連絡事務所を交換し、大使館に格上げすると発表した。

イスラエルとアブラハム協定の相手国との貿易は拡大しているが、AAPI の David Aaronson 副所長（イスラエル担当）は、「貿易額は...本来あるべき水準よりはるかに低い」と述べている。

「アブラハム協定による貿易の機会は、その潜在的可能性を十分に発揮していない。実際、まだ表面しか見ていない」と彼は主張した。

Aaronson 副所長によれば、「イスラエルと湾岸の港を結ぶ陸路貿易ルートの拡大は、貿易を拡大できる可能性の高い分野のひとつである。このルートは、一般的に航空便では送れない車両などの重い貨物やかさばる貨物、あるいは時間のかかる海上ルートでは送れない農産物や医薬品などの腐敗しやすい貨物にとって、特に貴重なものになる」。

Aaronson 副所長はまた、AAPI が本日発表する予定の記事の中で、ヨーロッパ諸国がイスラエルの港を経由して湾岸に製品を出荷する際、このような陸路ルートを利用することを提案している。

このような計画を実行に移すには、イスラエルの陸路での国境越えやインフラの改善が必要であり、そのためにはイスラエルが和平を結んでいる他のアラブ諸国、ヨルダンやエジプトとの協力が必要となる。ひとたび実現すれば、イスラエルとアブラハム協定加盟国は、これまで想像もできなかったような方法で、それぞれの国民に繁栄をもたらすことができるだろうと Aaronson 副所長は主張した。

出典：JPost

<https://www.jpost.com/international/article-748621>

# 日イスラエル経済関係記事

## 航空 ANA とエルアル航空、コードシェア提携契約を締結

以下、ANAによるプレスリリース。

---

### ANA とエルアル・イスラエル航空がコードシェア提携契約を締結

- ・2024年春を目途に、エルアル・イスラエル航空運航のテルアビブ＝成田線でコードシェアを開始します。
- ・コードシェア対象路線およびマイレージプログラムの提携など提供サービスは今後順次拡大し、お客様の利便性向上および両国間の交流促進に貢献して参ります。

全日本空輸株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：井上 慎一、以下「ANA」）と、イスラエルの航空会社である、エルアル・イスラエル航空（本社：テルアビブ・イスラエル、CEO：ディナ・ベントル・ガナンシア、以下「LY」）は、2023年3月に開設されたLY運航のテルアビブ＝成田線において、2024年春頃を目途にコードシェアを開始すべく提携契約を締結しました。また、日本国内線を含むANA運航路線においても、相互にコードシェアを拡大する予定です。

両社は今後、マイレージプログラムの提携によるマイレージの積算に加え、両社特典航空券や多頻度旅客向けの各種優先サービスなどのさらなる関係強化を予定しています。本提携により、日本・イスラエル間を渡航されるお客様の利便性を向上させ、両国間の経済・文化・人的交流の促進に貢献してまいります。

#### 【コードシェア概要】

コードシェア開始日：2024年春頃

対象路線：〈LY運航便〉テルアビブ＝成田路線、順次拡大

※販売開始日等、詳細は決定次第、改めてお知らせします。

※コードシェアの実施は、関係当局の認可を前提としています。

#### 【エルアル・イスラエル航空（LY）について】

エルアル・イスラエル航空は、イスラエルで最大手の航空会社です。テルアビブのベン・グリオン国際空港を拠点とし、ヨーロッパ、北米、アジアの35カ国、約50都市へフライトを運航しています。日本からは成田空港よりテルアビブに就航しています。

出典：ANA プレスリリース

[https://www.anahd.co.jp/group/pr/202306/20230605.html?\\_gl=1\\*1dzb62y\\*\\_ga\\*NjMyMjE3Mzc0LjE2ODk3NzQ0Mjk.\\*\\_ga\\_32F297W9WL\\*MTY4OTc3NDQyOC4xLjEUMTY4OTc3NDQ0Mi40Ni4wLjA](https://www.anahd.co.jp/group/pr/202306/20230605.html?_gl=1*1dzb62y*_ga*NjMyMjE3Mzc0LjE2ODk3NzQ0Mjk.*_ga_32F297W9WL*MTY4OTc3NDQyOC4xLjEUMTY4OTc3NDQ0Mi40Ni4wLjA)

## 小売 三井物産系 MAGENTA がイスラエル発の AI 自動在庫管理サービス ONEBEAT に投資

以下、Magenta が投資した Onebeat によるプレスリリース。

----

### Onebeat、AI を活用した小売サプライチェーン拡大のため 1000 万ドルを調達

Onebeat は、小売企業のサプライチェーンをリアルタイムで近代化し、貴重な時間、リソース、コストを節約し、在庫の可視性と収益性を向上させる。

AI を活用したリテール・テクノロジーのリーディングカンパニーである Onebeat は、高度に適応したリテール・プラットフォーム、事業運営、新規事業成長計画の拡大を継続するため、1,000 万ドルの追加資金を確保した。Magenta Venture Partners はシリーズ B 資金調達ラウンドを主導し、既存および新規投資家の AnD ベンチャーズ、INcapital ベンチャーズ、J-ベンチャーズ、サラウンド・ベンチャーズ、ウィルソンズ・バード・キャピタルが参加した。

共同操業者兼 CEO の Yishai Ashlag 博士は「Magenta Venture Partner を筆頭に、私たちと同じように事業と私たちの未来に情熱を注いでくれる投資家グループに恵まれたことに感激している。私たちは、より多くの情報に基づいたより良いビジネス上の意思決定を可能にする革新的なツールやインサイトを提供することで、大小を問わず小売業者の成功を支援するという使命を忠実に守り続け、日々顧客の需要に応えていく。」と語った。

Onebeat は、より高い柔軟性と在庫の可視性を提供し、より手頃な価格の SaaS モデルを提供する、より現代的な AI 対応ソリューションを通じて、今日のレガシー SCM ソリューションと、それに関連する高額なコンサルティングサービスを急速に変革している。

例えば、Onebeat のソリューションを導入することで、小売業者の純利益を平均 40% 以上増加させ、1 年目から即座に節約と投資回収を顧客にもたらし、小売業界において大きな競争優位性を提供することが示されている。同社はまた、高価な従来のソフトウェア・プロバイダや、今日のビッグ・テック・プロバイダの高価なデータ分析サービスに取って代わるものだ。

Magenta Venture Partners のジェネラル・パートナーであるラン・レヴィツキー氏は、「Onebeat を利用することで、小売業者は業務を最適化し、無駄を省き、収益を改善することができます。さらに、Onebeat の持続可能性へのコミットメントは、小売業界にとってより環境に配慮したソリューションを可能にすることで、グローバルな ESG 課題への取り組みに貢献します。」と語った。

過去 12 ヶ月の間に、Onebeat は顧客ベースを 2 倍以上に増やし、26 カ国の 170 以上の小売業者と提携し、ファッション、靴、宝飾品、薬局、飲料など様々な小売セクターと提携。さらに、カルバン・クライン、アメリカン・イーグル、クロックス、タタ・グループの小売部門など、世界有数の定評あるグローバル小売リーダーと提携している。

Onebeat の目覚ましい成長は、次のような要因によるものだ：

そのリーダーシップチームと、小売およびサプライチェーン・マネジメントにおける 30 年以上の経験、

日々の在庫・商品決定を改善するための AI への注力

異種システム間のデータ整合性を高めながら、データ統合を簡素化すること。

2018 年に Yishai Ashlag 博士と Avihai Shnabel によって設立された Onebeat は、サプライチェーンの専門知識で知られ、制約条件の理論 (TOC) の生みの親として国際的に高く評価されている Goldratt Consulting からスピニアウトした。TOC とは、1984 年に Eliyahu M. Goldratt 博士が著書『ザ・ゴール』の中で紹介した経営哲学であり、組織が継続的に目標を達成できるようにすることを目的としている。

出典 : OneBeat プレスリリース

<https://1beat.com/onebeat-raises-10m-for-ai-driven-retail-supply-chain-expansion/>

以下、東芝によるプレスリリース。

-----

### **東芝デジタルソリューションズと Classiq Technologies、ゲート型量子コンピューティング分野での技術提携で合意 ～インダストリアル分野におけるユースケース探索とソフトウェアプラットフォーム化を推進～**

東芝デジタルソリューションズ株式会社(神奈川県川崎市 取締役社長 岡田 俊輔 以下、東芝デジタルソリューションズ)と Classiq Technologies Ltd. (イスラエル テルアビブ、CEO : Nir Minerbi 以下、Classiq)は、ゲート型量子コンピューティングに関する技術提携に合意しました。

量子コンピューターは量子力学の原理に基づいた、従来のコンピューターでは解けなかった問題や解くのに膨大な時間がかかる問題を効率的に解くことができる可能性がある次世代技術です。量子コンピューターには大きく分けて、組合せ最適化問題の計算に特化した「イジングマシン型」と、多様なアルゴリズムが実行可能で汎用性が高い「ゲート型」の2種類があります。「ゲート型」はまだ発展途上の段階ですが、将来的にはAI(機械学習)、組合せ最適化、シミュレーションなど、さまざまな分野への応用が期待されています。しかしながら、ゲート型量子コンピューティングのソフトウェア開発には、量子回路の設計・開発が必要で、高度な専門知識が求められています。

東芝デジタルソリューションズは、量子技術について、量子暗号通信(Quantum Key Distribution: QKD)や従来型コンピューターでイジングマシンを疑似的に実現する量子インスパイアード最適化ソリューション「SQBM+™」などを提供しています。また、AI技術については、東芝アナリティクス AI「SATLYS™」をはじめとする多種多様なAI技術と開発実績を有し、さまざまなインダストリアル分野へ適用してきました。

Classiq は、初心者から熟練者まで、量子回路の生成、解析、実行を迅速に行うことを可能にする、ユーザーフレンドリーなゲート型量子コンピューティングソフトウェアプラットフォームを提供しています。

今回の技術提携において、東芝デジタルソリューションズは、量子やAIの技術開発で培ったノウハウを生かし、Classiqのプラットフォーム上で作成したソフトウェアを用いて量子AI注5などの技術検証を行います。そしてその結果に基づいて、東芝グループが長年の経験を持つエネルギー、社会インフラ、スマートマニュファクチャリング、さらにはカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー等の分野において、ゲート型量子コンピューティングによるさまざまな課題解決のユースケースを探索します。また、Classiqは、TDSLのインダストリアル領域でのユースケース探索を支援するとともに、ユースケースの実用化に向けたプラットフォームの最適化につなげていきます。

両社は今回の技術提携をもとに、ゲート型量子コンピューティングのインダストリアル分野への実用化を推進し、新たな価値を創造していきます。

【東芝デジタルソリューションズ株式会社 取締役社長 岡田 俊輔のコメント】



Classiq Technologies Ltd.社と技術提携する機会を得たことをうれしく思います。Classiq のプラットフォームと、東芝の量子関連技術、AI 技術、さらには長年培われた IT 技術の知見を組み合わせることで、お客さまとともに QX (Quantum Transformation) による新たな社会価値を創造していきます。

【Classiq Technologies Ltd. CEO Nir Minerbi のコメント】

私たちは、世界的なテクノロジーリーダーである、東芝デジタルソリューションズ株式会社と協力できることをうれしく思っています。Classiq の最先端の量子ソフトウェアプラットフォームと、東芝デジタルソリューションズの深い AI・IT 知識、高度な技術的専門知識を組み合わせることで、インダストリアル分野の QX を可能にする高度な量子アルゴリズムを探索し、設計することが可能となります。

出典：東芝 プレスリリース

<https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/news/2023/0612.html>

以下、サカタのタネによるプレスリリース。

-----  
株式会社サカタのタネ（本社：神奈川県横浜市、代表取締役社長：坂田宏）はグローバル戦略の一環として、イスラエルに支店を開設しました。

名称は「株式会社サカタのタネ イスラエル支店 / Sakata Seed Corporation, Israeli Branch Office」、所在地はレホボト市です。業務内容はイスラエルにおける最先端の農園芸業関連技術、中東地域の育種や営業状況などの幅広い情報収集です。2023年6月4日に業務を開始しました。

イスラエルには、農園芸業関連の革新的な技術を生み出すスタートアップ企業や大学、研究機関が多くあり、その技術力は世界でも高く評価されています。育種技術の開発でも世界をリードする企業が多く、種苗業界で注目を集めています。

当社グループは日本を含む世界12カ国に19カ所の研究拠点をもち、グローバルな研究体制を敷いています。世界各地のさまざまな気候の土地で育種素材の収集や研究農場での品種開発などを行っていますが、このたびイスラエルに支店を置くことで、最先端技術の情報収集、それに伴った育種技術の開発などを活発化させていきます。

中東における当社グループの拠点開設はサカタ中東オフィス（ヨルダン。1998年開設の駐在事務所）、サカタ・ターキー（トルコ。2011年設立の現地法人）、マカベット社（ヨルダン。2017年買収の現地法人）に続く4カ所目となります。今回の支店の開設により、中東地域での研究活動を充実させるとともに、当社の海外拠点との連携を深めることにより、グローバル体制のさらなる強化を図っていきます。

出典：サカタのタネ プレスリリース

<https://corporate.sakataseed.co.jp/news/2023/20230608.html>

以下、ヒロツバイオによるプレスリリース。

-----

### **WHO 財団などが設立した Global Health Equity Fund と 「N-NOSE®」 海外展開に関する覚書を締結**

～ 医療体制が整っていない国々への「N-NOSE」の海外展開を目指す ～

株式会社 HIROTSU バイオサイエンス（本社：東京都千代田区、代表取締役：広津崇亮、以下 HIROTSU バイオサイエンス）は、このたび、世界の健康問題の解消にむけたインパクト創出支援を目的とするインパクトファンド「Global Health Equity Fund」と、医療体制が整っていない国々への「N-NOSE」の海外展開に関する覚書の署名を行いました。

Global Health Equity Fund（以下 GHEF）は、WHO Foundation およびベンチャーキャピタルの OurCrowd の提携により設立され、主に医療機関が脆弱な低・中所得国および地域に暮らす人々の健康状態改善に向け画期的な技術を用いた新医療を浸透させ、地球規模で人類により健康な暮らしをもたらす収益獲得を目指すインパクト投資ファンドです。

今回の署名式は、HIROTSU バイオサイエンスと GHEF との間で 2023 年 5 月 11 日に実施された会議において合意された、「N-NOSE」の低・中所得国への海外展開についての覚書を締結したものです。

署名式には、GHEF を代表し、OurCrowd の General Partner 兼 GHEF の General Partner である Morris Laster 氏、WHO Foundation から Chief Executive Officer の Anil Soni 氏と Chief Impact Investment Officer の Geetha Tharmaratnam 氏が来日しました。また、「N-NOSE」の海外展開するために協力いただいている双日株式会社から、インフラ・ヘルスケア本部 ヘルスケア事業部部長 廣瀬正佳氏に立会人として同席いただきました。

#### ■ 覚書概要

安価・全身網羅的・高精度ながん検査という革新的な技術を誇る HIROTSU バイオサイエンスが開発・提供する「N-NOSE」について低・中所得国への海外展開をサポートし、世界の健康問題の解消を目指す。（以下、略）

出典：ヒロツバイオ社プレスリリース

<https://hbio.jp/news/2023/06/20230613/>

以下、飯野海運によるプレスリリース。

---

### イスラエル拠点の海事ベンチャーキャピタル theDOCK が運用管理するファンドへ出資

当社はこの度、イスラエルの海事ベンチャーキャピタル(VC)である theDOCK\*が運用管理するファンドへの出資を決定いたしました。

海運業を取り巻く課題解決の選択肢として、当社はスタートアップとのオープンイノベーションの有効性を認識しており、今回の海事専門ファンドへの戦略的な出資を通して、海事関連のスタートアップや先進的な取組みを推進する企業とグローバルに広く連携することが可能となります。海事分野における新技術への知見を深めるとともに最適技術を適時採用することで海運業の競争力強化を図り、効率的で持続可能な海運業を目指します。

当社は 2023 年 4 月から開始した 3 年間のグループ中期経営計画「The Adventure to Our Sustainable Future」において、「経済的価値と社会的価値の創造」することを掲げています。当社は、theDOCK と連携し先進的な技術を発掘・活用することで、業務の効率化を図り、2050 年カーボンニュートラル達成やエネルギー変革に代表される海事産業に課せられた課題の克服を通じて経済的価値と社会的価値の創造を実現してまいります。

今後も新技術の開発を通して、当社の新しい価値創造ならびに社会課題の克服に寄与することが期待される案件への投資の検討を進めてまいります。

\*theDOCK について：

起業国家であるイスラエルを拠点に、海事、サプライチェーン、オフショアの分野に投資するファンドを管理・運用するベンチャーキャピタル。theDOCK は、主にイスラエルのスタートアップへの投資を通じて、海事セクターに技術革新をもたらしています。

出典：飯野海運 プレスリリース

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS00371/0bc56d6f/9f50/4dd5/9ec0/405d5e5a2b08/20230613132348731s.pdf>

## イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ・イスラエル保健省ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 [https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/corona\\_jouhou.html](https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona_jouhou.html)

イスラエル保健省関連情報 <https://govextra.gov.il/ministry-of-health/corona/corona-virus-en/>

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

### **環境** PLANETECH WORLD (2023年10月16-19日, テルアビブ)

気候テック関係者が一堂に会する気候テックイベント。

<https://www.planetechworld.org/>

### **農業** AGRITECH 2023 (2023年10月17-18日, テルアビブ)

当地で3年に一度開催される世界最大級の農産業・花卉園芸・畜産酪農技術展示会。

<https://agritechil.com/>

### **リテール** THE RETAIL INNOVATION CLUB ANNUAL EVENT 2023

(2023年10月24-26日, イスラエル)

大手小売グループや多国籍ブランドのシニアメンバーと100を超えるイスラエルの小売・ハイテクスタートアップとのネットワーキング・イベント。

<https://www.retailinnovation.club/annual-event-2023>

### **モビリティ** SMART MOBILITY SUMMIT 2023 (2023年11月1-2日, テルアビブ)

5月開催のエコモーションに並ぶ当地の2大スマートモビリティ関連イベントの一つ。

<https://www.fuelchoicessummit.com/>

## **農業** AGRIFOOD WEEK 2023(2023年11月6-9日, テルアビブ)

イスラエルを代表する農業・食品技術カンファレンス AgriVest と FoodTechIL を中核とするイベント週間。イスラエルにおける最先端の農業・食品技術が展示される。

<https://www.fuelchoicessummit.com/>

## **ヘルスケア** MIXIII (2023年11月7-8日, エルサレム)

イスラエルのライフサイエンス&ヘルステック産業が一堂に会する年次イベント。

<https://mixiii.com/>

## **投資** TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE (2023年11月15日, テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

## **サイバー** CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV (2024年1月29-31日, テルアビブ)

当地最大級のサイバーセキュリティに係るイベント。サイバーに関する最新の技術革新、課題、ソリューションが取り扱われる。

<https://www.cybertechisrael.com/>

## **ナノテック** NANO.IL.2024 (2024年2月27-29日, エルサレム)

ナノテクノロジーに関するカンファレンス。イスラエル国家ナノテクノロジーイニシアティブ (INNI) とイスラエルの大学のナノテクノロジーセンター・研究所が共同で開催。

<https://tlvii.com/>

## 日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

**アニマルケア** WEBINAR : PET INNOVATION 2023 (2023年7月25日、オンライン)

駐日イスラエル大使館経済部が主催して、2回目となるイスラエル・ペットケア・セミナーをオンライン開催。ペットフード原材料、コスメから医療機器まで幅広く、イスラエルのイノベーティブなペットケアを紹介。

<https://israel-keizai.org/events/event/webinar-pet-innovation-2023/>